

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年2月13日
【四半期会計期間】	第13期第3四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）
【会社名】	ENEOSホールディングス株式会社
【英訳名】	ENEOS Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 齊藤 猛
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目1番2号
【電話番号】	03(6257)7075
【事務連絡者氏名】	インベスター・リレーションズ部 IRグループマネージャー 横山 翔
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目1番2号
【電話番号】	03(6257)7075
【事務連絡者氏名】	インベスター・リレーションズ部 IRグループマネージャー 横山 翔
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期第3四半期 連結累計期間	第13期第3四半期 連結累計期間	第12期
会計期間	自2021年4月1日 至2021年12月31日	自2022年4月1日 至2022年12月31日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
売上高 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	7,631,320 (2,899,912)	11,335,131 (3,941,097)	10,921,759
営業利益 (百万円)	530,139	249,762	785,905
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	515,221	232,838	771,789
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益又は損失( ) (第3四半期連結会計期間) (百万円)	331,826 (120,461)	96,045 (152,711)	537,117
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)包括利益 (百万円)	383,841	124,942	622,348
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	2,618,398	2,807,884	2,860,797
資産合計 (百万円)	9,211,368	10,687,050	9,648,219
1株当たり親会社の所有者帰属持分 (円)	815.39	931.43	890.88
基本的1株当たり四半期(当期)利益又は 損失( ) (第3四半期連結会計期間) (円)	103.34 (37.51)	30.87 (50.38)	167.27
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 (円)	103.09	30.80	166.87
親会社所有者帰属持分比率 (%)	28.4	26.3	29.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	21,135	461,020	209,509
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	252,292	162,139	349,925
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	321,488	511,572	226,046
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高 (百万円)	459,263	443,708	523,988

(注) 各指標は国際会計基準(IFRS)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいています。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、エネルギーセグメントの子会社であるE N E O S株式会社は、2021年5月11日に、J S R株式会社から合成ゴムの製造・販売を含む同社のエラストマー事業を取得する契約を締結し、2022年4月1日に同事業及び同事業に係る子会社・関連会社等株式を承継した新設会社(株式会社E N E O Sマテリアル)の全株式の取得が完了しました。詳細は、第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表注記「5. 企業結合」をご参照ください。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症による経済活動の制約等やウクライナをめぐる国際情勢による商品価格への影響や経済活動の制約等は、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があり、今後の推移を引き続き注視していきます。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績

##### [全般]

当第3四半期連結累計期間（2022年4月1日～2022年12月31日）においては、足元では中国のゼロコロナ政策緩和により、景気の下振れ懸念は後退しつつありますが、総じて同国における経済活動抑制の影響や世界的な物価上昇を背景とした米欧の金融引き締め等を受け、世界経済の回復ペースは鈍化しています。

わが国経済については、物価上昇による家計や企業への影響や世界経済の下振れ等下押し懸念はあるものの、新型コロナウイルス感染のピークアウトにより経済社会活動の正常化が進む等、緩やかに持ち直しています。

同期間における原油価格（ドバイ原油）は、期初は1バレル当たり102ドルから始まり、期末には79ドル、期平均では前年同期比25ドル高の97ドルとなりました。EUのロシア産原油禁輸措置の導入による供給不足感等を受け6月には119ドルまで上昇しましたが、各国の金融引き締めによる世界的な景気後退懸念や中国の新型コロナウイルス感染拡大等の影響を受けて下落に転じ、11月以降は80ドル前後で推移しています。

銅の国際価格（LME〔ロンドン金属取引所〕価格）は、期初は1ポンド当たり465セントから始まり、期末には380セント、期平均では前年同期比53セント安の382セントとなりました。中国経済の減速や世界的な景気後退懸念の高まりを受け7月にかけて310セント台まで大きく下落しましたが、中国のゼロコロナ政策緩和への期待や米国の利上げペース緩和観測等により、11月以降は380セント前後で推移しています。

円対米ドル相場は、日米の金利差拡大を背景に10月には150円台まで円安が進行しましたが、12月に日銀の政策修正を受けて130円台前半まで急速に円高が進行し、期平均では前年同期比26円円安の137円となりました。

こうした状況のもと、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は、原油価格の上昇に伴う石油製品販売価格の上昇や円安の進行等により、前年同期比48.5%増の1兆3,351億円となりました。また、営業利益は、前年同期比2,803億円減益の2,498億円となりました。在庫影響（総平均法及び簿価切下げによる棚卸資産の評価が売上原価に与える影響）を除いた営業利益相当額は、前年同期比1,019億円減益の1,714億円となりました。

金融収益と金融費用の純額170億円を差し引いた結果、税引前四半期利益は、前年同期比2,824億円減益の2,328億円となり、法人所得税費用892億円を差し引いた四半期利益は、前年同期比2,273億円減益の1,436億円となりました。

なお、四半期利益の内訳は、親会社の所有者に帰属する四半期利益が960億円、非支配持分に帰属する四半期利益が476億円となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりです。

##### [エネルギーセグメント]

エネルギーセグメントについては、自動車の低燃費化を主因とする構造的な国内石油製品需要の減少はあるものの、新型コロナウイルス感染症の影響緩和及び好調な輸出市況を受けて輸出数量が増加したことにより、販売数量は前年同期比7.3%増となりました。一方、石油化学製品は、中国におけるロックダウンの影響により、パラキシレン、ベンゼンともに市況は前年同期に比べ悪化しました。

こうした状況のもと、エネルギーセグメントの当第3四半期連結累計期間における売上高は、原油価格の上昇等により、前年同期比56.0%増の9兆6,211億円となりました。営業利益は前年同期比2,986億円減益の21億円となりました。これには円安を主因とする在庫影響による会計上の利益が784億円（前年同期は2,568億円）含まれており、在庫影響を除いた営業損失相当額は、前年同期比1,202億円減益の763億円となりました。

##### [石油・天然ガス開発セグメント]

原油及び天然ガスの生産量については、英国事業の売却（2022年3月完了）の影響等により、前年同期に比べ減少しました。一方、原油及び天然ガスの販売価格は、原油市況を反映し前年同期に比べ大幅に上昇しました。

こうした状況のもと、石油・天然ガス開発セグメントの当第3四半期連結累計期間における売上高は前年同期比3.5%減の1,558億円、営業利益は前年同期比240億円増益の956億円となりました。

##### [金属セグメント]

機能材料・薄膜材料事業については、中国のゼロコロナ政策等による影響で一部製品の販売環境の悪化があったものの、サーバー、通信インフラ等高機能IT分野での需要の増加に加えて、為替が円安に推移したことで増益となりました。

資源事業については、チリのカセロネス銅鉱山における生産量は、前年同期に比べて増加したものの、銅価格の下落を主因に減益となりました。なお、同鉱山においては、引き続き生産性の向上とコスト削減に取り組んでいます。

製錬・リサイクル事業については、硫酸国際市況の改善及び為替が円安に推移したことで増益となりました。

こうした状況のもと、金属セグメントの当第3四半期連結累計期間における売上高は前年同期比23.7%増の1兆2,163億円、営業利益は前年同期比58億円減益の1,169億円となりました。

#### [その他]

その他の事業の当第3四半期連結累計期間における売上高は前年同期比7.6%増の3,781億円、営業利益は前年同期比20億円増益の341億円となりました。

建設事業については、公共投資が底堅く推移し、民間設備投資も持ち直しているものの、原材料価格の高騰により、厳しい経営環境が続いています。こうした状況のもと、アスファルト合材等の製品販売における原材料価格の上昇に対し、適正価格での販売を推進するとともに、技術の優位性を活かした受注活動や、コスト削減・業務効率化に努めました。

上記各セグメント別の売上高には、セグメント間の内部売上高が合計361億円（前年同期は337億円）含まれていません。

#### (2) 財政状態

資産 当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、棚卸資産の増加等により、前連結会計年度末比1兆389億円増加の10兆6,871億円となりました。

負債 当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、棚卸資産の増加に伴う運転資金の増加等により、前連結会計年度末比1兆480億円増加の7兆4,621億円となりました。有利子負債残高は、前連結会計年度末比8,768億円増加の3兆6,123億円となり、また、手元資金を控除したネット有利子負債は9,724億円増加の3兆1,574億円となりました。

資本 当第3四半期連結会計期間末における資本合計は、四半期利益の計上等があったものの、配当金の支払や自己株式の取得による減少等により、前連結会計年度末比91億円減少の3兆2,250億円となりました。

なお、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末比3.4ポイント減少し26.3%、1株当たり親会社の所有者帰属持分は前連結会計年度末比40.55円増加の931.43円、ネットD/Eレシオ（ネット・デット・エクイティ・レシオ）は前連結会計年度末比0.30ポイント悪化し、0.98倍となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は4,437億円となり、期首に比べ803億円減少しました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、資金は4,610億円減少しました（前年同期は211億円の減少）。これは、税引前四半期利益や減価償却費等の資金増加要因があったものの、運転資金の増加や法人税の支払等の資金減少要因が上回ったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、資金は1,622億円減少しました（前年同期は2,523億円の減少）。これは、資産売却収入等の資金増加要因があったものの、J S R株式会社からのエラストマー事業の買収等の戦略的投資等の資金減少要因が上回ったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、資金は5,116億円増加しました（前年同期は3,215億円の増加）。これは、配当金の支払や自己株式の取得等の資金減少要因があったものの、借入金の増加や社債（トランジション・リンク・ボンド）の発行等の資金増加要因が上回ったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費は、23,852百万円です。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000,000
計	8,000,000,000

###### 【発行済株式】

種 類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,230,282,649	3,230,282,649	東京証券取引所(プライム市場) 名古屋証券取引所(プレミアム市場)	単元株式数 100株
計	3,230,282,649	3,230,282,649	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (千株)	発行済株式総数 残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日	-	3,230,283	-	100,000	-	526,389

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

##### (6)【議決権の状況】

###### 【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 217,019,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,007,915,400	30,079,154	-
単元未満株式	普通株式 5,347,849	-	-
発行済株式総数	3,230,282,649	-	-
総株主の議決権	-	30,079,154	-

(注)「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式24,700株(議決権の数247個)及び役員報酬B I P信託の保有する株式6,651,000株(議決権の数66,510個)が含まれています。

###### 【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合(%)
E N E O Sホールディングス(株)	東京都千代田区大手町一丁目1番2号	204,746,400	-	204,746,400	6.33
ミータス(株)	宇部市琴芝町一丁目1番25号	-	97,200	97,200	0.00
(株)ダイプロ	大分市新川西一丁目4番17号	-	51,200	51,200	0.00
西村(株)	神戸市中央区雲井通三丁目1番7号	118,500	11,700	130,200	0.00
朝日石油化学(株)	東京都中央区日本橋茅場町三丁目12番9号	1,000	-	1,000	0.00
滋賀石油(株)	大津市竜が丘1番12号	72,400	-	72,400	0.00
ユウシード東洋(株)	伊万里市新天町字中島460番地6	206,300	132,000	338,300	0.01
京極運輸商事(株)	東京都中央区日本橋浜町一丁目2番1号	225,000	238,300	463,300	0.01
日米礦油(株)	大阪市西区南堀江四丁目25番15号	1,458,000	242,300	1,700,300	0.05
日本石油輸送(株)	東京都品川区大崎一丁目11番1号	3,381,000	298,800	3,679,800	0.11
山文商事(株)	大阪市西区土佐堀一丁目2番10号	966,000	99,100	1,065,100	0.03
(株)サントーコー	横浜市神奈川区鶴屋町二丁目21番1号	545,600	239,100	784,700	0.02
北海道エネルギー(株)	札幌市中央区北一条東三丁目3番地	214,800	-	214,800	0.00
アジア油販(株)	横浜市中区本牧ふ頭3番地	62,000	-	62,000	0.00
太陽鉱油(株)	東京都中央区日本橋人形町三丁目8番1号	30,000	-	30,000	0.00
タツタ電線(株)	東大阪市岩田町二丁目3番1号	25,600	-	25,600	0.00
(株)丸運	東京都中央区日本橋小網町7番2号	1,664,000	-	1,664,000	0.05
横浜石油企業(株)	横浜市神奈川区子安通三丁目397番地	129,200	-	129,200	0.00
木村石油(株)	京都市中京区錦小路通堀川西入吉野町829番地	3,600	-	3,600	0.00

2022年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合(%)
(株)九州エナジー	大分市都町三丁目1番 1号	-	35,000	35,000	0.00
(株)丸新エネルギー	新潟市中央区下大川前 通3の町2230番地67	-	12,000	12,000	0.00
レイズネクスト(株)	横浜市中区桜木町一丁 目1番8号	1,672,000	-	1,672,000	0.05
(株)大阪合金工業所	福井市白方町第45号5 番地9	41,000	-	41,000	0.00
計	-	215,562,400	1,457,000	217,019,400	6.71

(注) 1. 他人名義として記載したものは、取引先による持株会の所有株式のうち相互保有に該当する会社の持分です。

なお、取引先による持株会の株主名簿上の名義及び住所は、次のとおりです。

(1) <名義> E N E O S 共栄会

<住所> 東京都千代田区大手町一丁目1番2号

(2) <名義> E N E O S 親和会

<住所> 東京都千代田区大手町一丁目1番2号

2. 他人名義所有株式数において、合計の株数は、E N E O S 共栄会及びE N E O S 親和会の保有株式総数の単元未済株式を切り捨てて表示しています。また、所有者別の株数は、相互保有に該当する会社の持分株数の単元未済株式を切り捨てて表示しています。

3. 役員報酬B I P 信託が保有する株式は上記の所有株式数に含まれていません。

## 2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりです。

### (1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
代表取締役会長 グループCEO	杉森 務	2022年8月12日

### (2) 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役会長	取締役副会長	大田 勝幸	2022年10月8日
代表取締役 副社長執行役員 社長補佐(秘書部・監査 部・内部統制部・経営企 画部・カーボンニュート ラル戦略部・経理部・財 務部・インベスター・リ レーションズ部・人事 部・広報部・総務部・法 務部) 秘書部管掌	取締役 副社長執行役員 社長補佐(秘書部・監査 部・内部統制部・経営企 画部・カーボンニュート ラル戦略部・経理部・財 務部・インベスター・リ レーションズ部・人事 部・広報部・総務部・法 務部) 秘書部管掌	谷田部 靖	2022年10月8日
代表取締役 副社長執行役員 社長補佐	取締役 副社長執行役員 社長補佐	宮田 知秀	2022年10月8日

### (3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性13名 女性3名(役員のうち女性の比率18.8%)

## 第4【経理の状況】

### 1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、「IAS第34号」という。）に準拠して作成しています。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）の要約四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

## 1【要約四半期連結財務諸表】

## (1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産</b>			
<b>流動資産</b>			
現金及び現金同等物	10	547,272	443,708
営業債権及びその他の債権	10	1,499,758	1,819,328
棚卸資産	7	1,994,830	2,427,941
その他の金融資産	10	121,193	170,456
その他の流動資産		145,533	464,801
流動資産合計		4,308,586	5,326,234
<b>非流動資産</b>			
有形固定資産		3,543,053	3,692,675
のれん		251,175	259,068
無形資産		518,995	525,319
持分法で会計処理されている投資		497,571	447,278
その他の金融資産	10	470,550	372,687
その他の非流動資産		19,114	26,816
繰延税金資産		39,175	36,973
非流動資産合計		5,339,633	5,360,816
資産合計		9,648,219	10,687,050

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>負債</b>			
<b>流動負債</b>			
営業債務及びその他の債務	10	1,789,756	2,039,537
社債及び借入金	9,10	858,829	1,635,164
未払法人所得税		36,351	68,535
リース負債	10	69,275	78,199
その他の金融負債	10	91,888	29,696
引当金		28,067	12,776
その他の流動負債		408,842	361,577
流動負債合計		3,283,008	4,225,484
<b>非流動負債</b>			
社債及び借入金	9,10	1,876,629	1,977,178
退職給付に係る負債		220,188	227,588
リース負債	10	413,276	421,442
その他の金融負債	10	42,462	37,027
引当金		125,923	142,857
その他の非流動負債		55,887	55,336
繰延税金負債		396,767	375,159
非流動負債合計		3,131,132	3,236,587
負債合計		6,414,140	7,462,071
<b>資本</b>			
資本金		100,000	100,000
資本剰余金	11	1,049,093	1,034,503
利益剰余金		1,517,733	1,566,163
自己株式	11	8,557	108,228
その他の資本の構成要素		202,528	215,446
親会社の所有者に帰属する持分合計		2,860,797	2,807,884
非支配持分	11	373,282	417,095
資本合計		3,234,079	3,224,979
負債及び資本合計		9,648,219	10,687,050

## (2)【要約四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	6,13	7,631,320	11,335,131
売上原価		6,536,851	10,441,206
売上総利益		1,094,469	893,925
販売費及び一般管理費		622,840	703,696
持分法による投資利益		62,840	57,174
その他の収益	14	38,360	60,523
その他の費用	14	42,690	58,164
営業利益	6	530,139	249,762
金融収益		6,507	12,956
金融費用		21,425	29,880
税引前四半期利益		515,221	232,838
法人所得税費用		144,360	89,246
四半期利益		370,861	143,592
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		331,826	96,045
非支配持分		39,035	47,547
四半期利益		370,861	143,592

(単位：円)

基本的1株当たり四半期利益	15	103.34	30.87
希薄化後1株当たり四半期利益	15	103.09	30.80

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
売上高		2,899,912	3,941,097
売上原価		2,502,724	3,871,315
売上総利益		397,188	69,782
販売費及び一般管理費		217,066	233,245
持分法による投資利益		25,178	11,433
その他の収益		12,391	14,635
その他の費用		25,379	7,593
営業利益(損失)		192,312	144,988
金融収益		3,996	1,970
金融費用		9,285	21,809
税引前四半期利益(損失)		187,023	164,827
法人所得税費用		51,999	34,122
四半期利益(損失)		135,024	130,705
四半期利益(損失)の帰属			
親会社の所有者		120,461	152,711
非支配持分		14,563	22,006
四半期利益(損失)		135,024	130,705

(単位：円)

基本的1株当たり四半期利益(損失)	15	37.51	50.38
希薄化後1株当たり四半期利益(損失)	15	37.42	50.38

## (3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期利益	370,861	143,592
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	16,600	40,969
確定給付制度の再測定	9,164	7,046
持分法適用会社におけるその他の包括利益	9	1,349
合計	25,773	46,666
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の為替換算差額	16,376	56,263
キャッシュ・フロー・ヘッジ	15,731	9,211
持分法適用会社におけるその他の包括利益	5,984	16,634
合計	38,091	82,108
その他の包括利益合計	63,864	35,442
四半期包括利益	434,725	179,034
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	383,841	124,942
非支配持分	50,884	54,092
四半期包括利益	434,725	179,034

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
四半期利益(損失)	135,024	130,705
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	2,192	15,263
確定給付制度の再測定	4,667	2,700
持分法適用会社におけるその他の包括利益	65	46
合計	6,794	17,917
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の為替換算差額	8,506	39,922
キャッシュ・フロー・ヘッジ	9,850	7,216
持分法適用会社におけるその他の包括利益	2,070	10,190
合計	20,426	42,896
その他の包括利益合計	27,220	60,813
四半期包括利益	162,244	191,518
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	140,890	202,230
非支配持分	21,354	10,712
四半期包括利益	162,244	191,518

## (4)【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

(単位:百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2021年4月1日残高		100,000	1,066,459	1,042,416	8,793	93,184	6,851
四半期利益		-	-	331,826	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	15,334	7,248
四半期包括利益合計		-	-	331,826	-	15,334	7,248
自己株式の取得		-	-	-	46	-	-
自己株式の処分		-	285	-	286	-	-
剰余金の配当	12	-	-	70,733	-	-	-
株式報酬取引		-	331	-	-	-	-
非支配株主との資本取引等	11	-	13,228	-	-	3,400	-
利益剰余金への振替		-	-	10,137	-	849	-
非金融資産への振替		-	-	-	-	-	10,746
その他の増減	11	-	470	-	-	-	-
所有者との取引額合計		-	12,712	60,596	240	2,551	10,746
2021年12月31日残高		100,000	1,053,747	1,313,646	8,553	111,069	10,349

	注記	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
		在外営業活動体の為替換算差額	確定給付制度の再測定	合計			
2021年4月1日残高		38,693	-	125,026	2,325,108	427,460	2,752,568
四半期利益		-	-	-	331,826	39,035	370,861
その他の包括利益		20,145	9,288	52,015	52,015	11,849	63,864
四半期包括利益合計		20,145	9,288	52,015	383,841	50,884	434,725
自己株式の取得		-	-	-	46	-	46
自己株式の処分		-	-	-	1	-	1
剰余金の配当	12	-	-	-	70,733	21,140	91,873
株式報酬取引		-	-	-	331	-	331
非支配株主との資本取引等	11	-	-	3,400	9,828	122,820	132,648
利益剰余金への振替		-	9,288	10,137	-	-	-
非金融資産への振替		-	-	10,746	10,746	8,436	19,182
その他の増減	11	-	-	-	470	1,956	2,426
所有者との取引額合計		-	9,288	17,483	90,551	150,440	240,991
2021年12月31日残高		58,838	-	159,558	2,618,398	327,904	2,946,302

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2022年4月1日残高		100,000	1,049,093	1,517,733	8,557	142,660	21,982
四半期利益		-	-	96,045	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	36,982	11,431
四半期包括利益合計		-	-	96,045	-	36,982	11,431
自己株式の取得	11	-	-	-	100,045	-	-
自己株式の処分		-	374	-	374	-	-
剰余金の配当	12	-	-	69,159	-	-	-
株式報酬取引		-	269	-	-	-	-
非支配株主との資本取引等	11	-	15,507	-	-	9,791	-
利益剰余金への振替		-	-	21,544	-	28,672	-
非金融資産への振替		-	-	-	-	-	15,356
企業結合による変動	5	-	-	-	-	-	-
その他の増減	11	-	1,022	-	-	-	-
所有者との取引額合計		-	14,590	47,615	99,671	38,463	15,356
2022年12月31日残高		100,000	1,034,503	1,566,163	108,228	67,215	4,805

	注記	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
		在外営業活動体の為替換算差額	確定給付制度の再測定	合計			
2022年4月1日残高		81,850	-	202,528	2,860,797	373,282	3,234,079
四半期利益		-	-	-	96,045	47,547	143,592
その他の包括利益		61,576	7,128	28,897	28,897	6,545	35,442
四半期包括利益合計		61,576	7,128	28,897	124,942	54,092	179,034
自己株式の取得	11	-	-	-	100,045	-	100,045
自己株式の処分		-	-	-	0	-	0
剰余金の配当	12	-	-	-	69,159	11,071	80,230
株式報酬取引		-	-	-	269	-	269
非支配株主との資本取引等	11	-	-	9,791	25,298	8,705	34,003
利益剰余金への振替		-	7,128	21,544	-	-	-
非金融資産への振替		-	-	15,356	15,356	8,355	23,711
企業結合による変動	5	-	-	-	-	3,392	3,392
その他の増減	11	-	-	-	1,022	2,250	1,228
所有者との取引額合計		-	7,128	15,979	177,855	10,279	188,134
2022年12月31日残高		143,426	-	215,446	2,807,884	417,095	3,224,979

## (5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税引前四半期利益		515,221	232,838
減価償却費及び償却費		249,981	262,929
減損損失	14	13,286	17,082
受取利息及び受取配当金	14	8,142	17,416
支払利息		17,861	24,862
持分法による投資損益(は益)		62,840	57,174
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)		280,163	215,348
棚卸資産の増減額(は増加)		553,283	365,007
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)		115,972	177,226
未払又は未収消費税等の増減額		44,163	196,012
利息及び配当金の受取額		51,171	35,439
利息の支払額		18,412	22,770
法人所得税の支払額		83,618	223,423
その他		22,332	114,246
営業活動によるキャッシュ・フロー		21,135	461,020
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
投資有価証券の取得による支出		21,787	12,168
投資有価証券の売却による収入		10,680	78,287
有形固定資産の取得による支出		182,826	240,125
短期貸付金の純増減額(は増加)		30,019	9,252
長期貸付けによる支出		2,170	3,458
長期貸付金の回収による収入		4,613	2,280
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		-	69,669
持分法で会計処理されている投資の売却による収入		-	96,294
持分法で会計処理されている投資の有償減資による収入		-	10,513
その他		30,783	14,841
投資活動によるキャッシュ・フロー		252,292	162,139
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純増減額(は減少)		110,907	619,806
コマーシャル・ペーパーの増減額(は減少)		494,000	98,000
長期借入れ及び社債の発行による収入	9	452,930	327,375
長期借入金の返済及び社債の償還による支出	9	222,118	249,859
リース負債の返済による支出		61,260	61,623
自己株式の取得による支出	11	11	100,005
非支配持分からの払込による収入		39,000	998
配当金の支払額	12	70,733	69,159
非支配持分への配当金の支払額		21,140	11,071
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出		170,845	34,327
その他		7,428	8,563
財務活動によるキャッシュ・フロー		321,488	511,572
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		48,061	111,587
現金及び現金同等物の期首残高		412,300	523,988
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響		6,063	31,307
売却目的資産に含まれる現金及び現金同等物		7,161	-
現金及び現金同等物の四半期末残高		459,263	443,708

## 【要約四半期連結財務諸表注記】

### 1. 報告企業

E N E O Sホールディングス株式会社（以下、「当社」という。）は、日本に所在する企業です。当社の2022年12月31日を期末日とする要約四半期連結財務諸表は、当社及び子会社（以下、「当社グループ」という。）並びに関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されており、2023年2月13日に代表取締役社長 齊藤 猛によって承認されています。

当社グループの主な事業内容は、注記6.「セグメント情報」に記載しています。

### 2. 作成の基礎

#### (1) 要約四半期連結財務諸表が国際会計基準（以下、「IFRS」という。）に準拠している旨の記載

当社の要約四半期連結財務諸表はIFRSに準拠して作成しています。当社は「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しています。

要約四半期連結財務諸表には、連結会計年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

#### (2) 測定の基礎

要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しています。

#### (3) 機能通貨及び表示通貨

要約四半期連結財務諸表の表示通貨は、当社の機能通貨である日本円であり、特段の記載がない限り、百万円未満を四捨五入しています。

#### (4) 表示方法の変更

##### （要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書）

前第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していた「未払又は未収消費税等の増減額」は金額的重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間より独立掲記しています。また、前第3四半期連結累計期間において、独立掲記していた「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「固定資産売却益」は、金額的重要性が乏しいため、当第3四半期連結累計期間においては「その他」に含めて表示しています。これらの表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の組み替えを行っています。

この結果、前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた28,367百万円及び「固定資産売却益」に表示していた6,536百万円は、「未払又は未収消費税等の増減額」44,163百万円、「その他」22,332百万円として組み替えています。

### 3. 重要な会計方針

当要約四半期連結財務諸表の作成において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度において適用した会計方針と同一です。なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しています。

### 4. 重要な会計上の見積り及び判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられています。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

当要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を及ぼす見積り及び判断は、新型コロナウイルス感染症の影響やウクライナ情勢の影響も含め、原則として前連結会計年度の連結財務諸表と同様です。

## 5. 企業結合

前第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

重要な企業結合がないため、記載を省略しています。

当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

2022年1月14日に行ったジャパン・リニューアブル・エナジー株式会社の株式取得について前連結会計年度においては取得原価の配分が完了しておらず、暫定的な会計処理を行っていましたが、第1四半期連結会計期間に確定しています。なお、暫定的な会計処理の確定に伴う取得原価の当初配分額に修正は生じていません。

株式会社E N E O Sマテリアルの株式取得

エネルギーセグメントの子会社であるE N E O S株式会社は、2021年5月11日に、J S R株式会社（以下、「J S R」）から合成ゴムの製造・販売を含む同社のエラストマー事業を取得する契約を締結し、2022年4月1日に同事業及び同事業に係る子会社・関連会社等株式を承継した新設会社（株式会社E N E O Sマテリアル（以下、「E N S」））の全株式の取得が完了しました。

これにより、E N S及びその子会社は当社の子会社となりました。

第1四半期連結会計期間においては、取得原価の配分が完了しておらず、暫定的な会計処理を行っていましたが、第2四半期連結会計期間に確定しています。この暫定的な金額の修正に伴い、取得対価の当初配分の見直しを行っています。なお、当該見直しによる影響は軽微です。

### （1）企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社E N E O Sマテリアル

事業の内容 エラストマー（合成ゴム）及びそれに付帯する製品の製造・販売

企業結合を行った主な理由

J S Rから取得したエラストマー事業は、業界最高水準の性能を保有するタイヤ素材であり、低燃費・高性能タイヤのトレッド（路面との接地面）の原材料として欠かせないS S B R（溶液重合スチレン・ブタジエンゴム）を主力製品として、モビリティ産業に不可欠であると共に環境負荷低減に貢献する素材を提供しています。世界的なモビリティ需要の拡大に加え、タイヤは動力源や形態の変化に関わらず必要と見込まれることから、同事業は今後確実に成長が期待できる分野です。また、モビリティにおけるC A S E（コネクテッド・自動運転・シェアリング・電動化）の進展に伴い、今後タイヤにはさらに高い水準で安全性と経済性の両立が求められます。今般取得したエラストマー事業が有する合成ゴム変性技術と当社グループが有するエラストマー原材料の研究開発技術を融合させることにより、そうしたニーズに応える製品の提供が可能になります。

当社グループは2040年長期ビジョンにおいて、素材事業を技術力の発展的強化を図る成長事業として位置付けており、エラストマー事業の獲得により、次世代モビリティ産業をはじめとした様々な産業を支える高機能素材の提供を通じて、事業拡大を目指します。また、将来的にはE N Sを、同事業を柱にモノマー、ポリマーを合わせた当社素材事業の中核を担う、素材分野におけるグローバルリーディングカンパニーとすることを目指します。

取得日 2022年4月1日

被取得企業の支配の獲得方法 現金を対価とする株式取得

取得した議決権付資本持分の比率 100%

### （2）取得対価の算定等に関する事項

被取得企業の取得対価及び対価の種類ごとの内訳

現金 68,539百万円

## (3) 取得日における取得対価の公正価値、取得資産及び引受負債

	(百万円)
現金及び現金同等物	14,117
営業債権及びその他の債権	74,155
棚卸資産	59,235
有形固定資産 (注1)	55,060
無形資産	2,596
その他の資産	23,698
営業債務及びその他の債務	52,045
社債及び借入金	50,340
繰延税金負債	24,893
その他の負債	22,457
取得資産及び引受負債 (純額)	79,126
非支配持分 (注2)	2,433
負ののれん発生益 (注3)	8,154
取得対価の公正価値	68,539

(注) 1. 有形固定資産は主に機械装置です。

2. 非支配持分は、被取得企業の識別可能な純資産の公正価値に対する非支配株主の持分割合で測定しています。

3. 取得した資産の公正価値測定にあたり、棚卸資産及び有形固定資産(土地)の評価益を認識したこと等を理由として、取得した純資産の公正価値が取得対価を上回ったため、本株式取得により負ののれん発生益8,154百万円が発生しています。なお、負ののれん発生益は、要約四半期連結損益計算書の「その他の収益」に計上しています。

## (4) 取得関連費用

当企業結合に係る取得関連費用は、1,529百万円です。このうち、前連結会計年度までに1,184百万円、当第3四半期連結累計期間に345百万円を要約四半期連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上しています。

## (5) 当社グループの業績に与える影響

取得日以降の損益情報については、当第3四半期連結累計期間に係る要約四半期連結損益計算書の収益及び四半期利益に対する影響額に重要性がないため、記載を省略しています。

## 6. セグメント情報

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会（最高経営意思決定者）が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている、「エネルギー」、「石油・天然ガス開発」及び「金属」を事業セグメント及び報告セグメントとしています。また、報告セグメントに含まれない事業については「その他」の区分に集約しています。

各報告セグメント及び「その他」の区分の主な製品・サービス又は事業内容は、以下のとおりです。

エネルギー	石油精製販売、基礎化学品、電力、潤滑油、機能材、ガス、水素、再生可能エネルギー
石油・天然ガス開発	石油・天然ガスの探鉱・開発及び生産
金属	銅箔、精密圧延品、精密加工品、薄膜材料、非鉄金属資源の開発・採掘、非鉄金属製品（銅、貴金属、タンタル・ニオブ等）、非鉄金属リサイクル・産業廃棄物処理、チタン、電線
その他	アスファルト舗装、土木工事、建築工事、陸上運送、不動産賃貸、資金調達等のグループ共通業務

## (2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失及びその他の項目

前第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

（単位：百万円）

	エネルギー	石油・天然 ガス開発	金属	報告セグメント 合計	その他	調整額 (注4)	連結
売上高							
外部顧客への売上高(注1)	6,165,841	161,282	982,354	7,309,477	321,843	-	7,631,320
セグメント間の内部売上高 又は振替高(注2)	3,051	72	1,157	4,280	29,390	33,670	-
計	6,168,892	161,354	983,511	7,313,757	351,233	33,670	7,631,320
セグメント利益又は損失( ) (注3)	300,738	71,575	122,724	495,037	32,050	3,052	530,139
金融収益							6,507
金融費用							21,425
税引前四半期利益							515,221

(注) 1. 外部顧客への売上高には、顧客との契約から生じた収益及びその他の源泉から生じた収益が含まれています。詳細については、注記13.「売上収益」に記載しています。

2. 報告セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. セグメント利益又は損失は、要約四半期連結損益計算書における営業利益で表示しています。

4. セグメント利益又は損失の調整額3,052百万円には、各報告セグメント及び「その他」の区分に配分していない全社収益・全社費用の純額2,173百万円が含まれています。

当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

（単位：百万円）

	エネルギー	石油・天然 ガス開発	金属	報告セグメント 合計	その他	調整額 (注4)	連結
売上高							
外部顧客への売上高(注1)	9,617,511	155,565	1,215,006	10,988,082	347,049	-	11,335,131
セグメント間の内部売上高 又は振替高(注2)	3,567	205	1,270	5,042	31,017	36,059	-
計	9,621,078	155,770	1,216,276	10,993,124	378,066	36,059	11,335,131
セグメント利益又は損失( ) (注3)	2,103	95,596	116,874	214,573	34,116	1,073	249,762
金融収益							12,956
金融費用							29,880
税引前四半期利益							232,838

(注) 1. 外部顧客への売上高には、顧客との契約から生じた収益及びその他の源泉から生じた収益が含まれています。詳細については、注記13.「売上収益」に記載しています。

2. 報告セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. セグメント利益又は損失は、要約四半期連結損益計算書における営業利益で表示しています。

4. セグメント利益又は損失の調整額1,073百万円には、各報告セグメント及び「その他」の区分に配分していない全社収益・全社費用の純額4,635百万円が含まれています。

## 7. 棚卸資産

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間における棚卸資産の評価減の金額はそれぞれ2,132百万円及び117,182百万円です。

## 8. 売却目的で保有する非流動資産又は処分グループ

第1四半期連結会計期間において、当社及び金属セグメントに属する子会社であるJX金属株式会社（以下、「JX金属」）は、同セグメントのベース事業の強靱化に向けて、徹底的な競争力強化や資産ポートフォリオの適時の見直しなどを行う中で、様々な観点から検討を重ねた結果、金属セグメントに属する持分法適用会社であるLS-Nikko Copper Inc.（以下、「LSN社」）の株式を売却し、重要な領域に経営資源を集中させることが望ましいとの判断に至り、2022年5月17日のJX金属取締役会及び同5月19日の当社取締役会において、JX金属の子会社である日韓共同製錬株式会社（以下、「JKJS社」）が49.9%保有するLSN社の全株式について、同社の50.1%株式を保有するLS Corporation（以下、「LSC社」）へ売却することを決定しました。これに伴い、JKJS社とLSC社で売却に関する契約を締結したことに基き、当該株式を持分法で会計処理されている投資から売却目的保有の処分グループに分類しています。また、当該分類時に、売却コスト控除後の公正価値で測定した結果、減損損失を要約四半期連結損益計算書の「その他の費用」に計上しています。

なお、第2四半期連結会計期間において、当該資産の売却が完了しました。売却に伴い、当該資産に関連するその他の資本の構成要素の一部を、要約四半期連結損益計算書の「その他の収益」に計上しています。

## 9. 社債

前第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

発行した社債は以下のとおりです。

会社名	銘柄	発行年月日	額面金額 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
E N E O Sホールディングス(株)	第1回劣後特約付 ハイブリッド社債 (注1)	2021年6月15日	100,000	0.700 (注4)	なし	2081年6月15日
"	第2回劣後特約付 ハイブリッド社債 (注2)	2021年6月15日	100,000	0.970 (注4)	なし	2081年6月15日
"	第3回劣後特約付 ハイブリッド社債 (注3)	2021年6月15日	100,000	1.310 (注4)	なし	2081年6月15日
E N E O Sバイオマスパワー室蘭 (同)	第11回	2021年10月30日	410	0.368	なし	2026年3月30日

(注) 1. 当社の選択で2026年6月15日以降の各利払日において、繰上償還可能な特約条項が付されています。

2. 当社の選択で2031年6月15日以降の各利払日において、繰上償還可能な特約条項が付されています。

3. 当社の選択で2036年6月15日以降の各利払日において、繰上償還可能な特約条項が付されています。

4. 将来利率が上がる条項が付されており、当初の利率を記載しています。

償還した社債は以下のとおりです。

会社名	銘柄	発行年月日	額面金額 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
E N E O Sホールディングス(株)	第8回無担保	2014年6月4日	10,000	0.518	なし	2021年6月4日
"	第12回無担保	2016年7月28日	10,000	0.070	なし	2021年7月28日
"	第10回無担保	2014年12月9日	10,000	0.409	なし	2021年12月9日
E N E O Sバイオマスパワー室蘭 (同)	第4回	2019年10月30日	410	0.119	なし	2021年10月29日

当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

発行した社債は以下のとおりです。

会社名	銘柄	発行年月日	額面金額 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
E N E O Sホールディングス(株)	第4回無担保 (トランジション・ リンク・ボンド) (注)	2022年6月15日	85,000	0.834	なし	2032年6月15日
"	第5回無担保 (トランジション・ リンク・ボンド) (注)	2022年6月15日	15,000	1.336	なし	2042年6月13日

(注) 当該社債には、Sustainability Performance Targets (SPTs)という、重要な評価指標に関して達成すべき目標が設定されています。各回号毎にSPTsが達成されなかったと判定された場合、償還日までに寄付又は排出権/グリーン電力証書の購入を行うという債券特性があります。

償還した社債は以下のとおりです。

会社名	銘柄	発行年月日	額面金額 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
ENEOSホールディングス(株)	第1回無担保	2017年8月3日	10,000	0.140	なし	2022年8月3日
"	第3回無担保	2012年12月5日	10,000	1.222	なし	2022年12月5日
"	第4回無担保	2012年12月14日	30,000	1.145	なし	2022年12月14日
ENEOSバイオマスパワー室蘭 (同)	第6回	2020年4月28日	100	0.195	なし	2022年4月28日

## 10. 金融商品

## (1) 金融商品の分類

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)	
<b>金融資産</b>				
償却原価で測定する金融資産				
現金及び現金同等物		547,272		443,708
営業債権及びその他の債権		1,496,209		1,811,516
その他の金融資産		166,040		250,969
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
営業債権及びその他の債権		3,549		7,812
その他の金融資産(デリバティブ)	(注1)	51,170	(注1)	40,701
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産(株式)		374,533		251,473
合計		2,638,773		2,806,179
<b>金融負債</b>				
償却原価で測定する金融負債				
営業債務及びその他の債務	(注2)	1,789,756	(注2)	2,039,537
社債及び借入金		2,735,458		3,612,342
リース負債		482,551		499,641
その他の金融負債		4,503		4,107
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
その他の金融負債(デリバティブ)	(注3)	100,868	(注3)	31,456
その他の金融負債(優先株式)		16,065		17,685
その他				
その他の金融負債(デリバティブ)	(注4)	12,914	(注4)	13,475
合計		5,142,115		6,218,243

(注) 1. 非支配株主に対して有する買建コール・オプションが、前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末において、それぞれ820百万円及び849百万円含まれています。

2. 未払揮発油税及び軽油引取税が、前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末において、それぞれ259,888百万円及び374,097百万円含まれています。

3. 非支配株主へ付与した売建コール・オプションが、前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末において、それぞれ4,544百万円及び4,735百万円含まれています。

4. 非支配株主へ付与した売建プット・オプションです。

## (2) 金融商品の公正価値

## 償却原価で測定する金融商品の帳簿価額及び公正価値

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
<b>償却原価で測定する金融負債</b>				
社債及び借入金	2,735,458	2,734,915	3,612,342	3,553,059

公正価値の算定方法は以下のとおりです。

現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務

これらは満期又は決済までの期間が短期であるため、帳簿価額と公正価値はほぼ同額です。

## 社債及び借入金

当社の発行する社債の公正価値は、日本証券業協会の売買参考統計値を用いて算定しており、観察可能な市場データを利用して公正価値を測定しているため、レベル2に分類しています。その他当社グループの社債及び借入金の公正価値は、類似した負債を当社グループが新たに借入れる場合に適用される利率を用いて、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引くことにより見積っています。当該見積りは観測可能なインプットの利用により、レベル2に分類しています。

なお、公正価値で測定する金融商品の資産及び負債のクラスごとの公正価値は、前連結会計年度末から重要な変動はありません。また、前連結会計年度及び当第3四半期連結累計期間において、公正価値ヒエラルキーのレベル間の重要な振替はありません。

## 11. 資本及びその他の資本項目

前第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

### (1) 非支配株主との資本取引等

前第3四半期連結累計期間における非支配株主との資本取引等によって生じた資本剰余金 13,228百万円及び非支配持分 122,820百万円のうち、主なものは、その他の事業に属する子会社であるロードマップ・ホールディングス合同会社が、同子会社の株式会社N I P P Oを非公開化することを目的とした公開買付けに伴い、N I P P O株式を取得した際に生じた親会社の所有者に帰属する資本剰余金の減少額及び非支配持分の減少額です。

また、当該取引に伴い、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産も、3,400百万円増加しました。なお、当該増加額は、当該株式取得取引が子会社持分の追加取得取引に該当するため、N I P P Oグループのその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の累計額を、親会社の所有者に帰属する持分と非支配持分との間で、資本を通じて再配分したものです。

### (2) 非支配株主へ付与した売建プット・オプション

当社グループでは、非支配株主へ付与した売建プット・オプションの償還金額の公正価値を金融負債として認識するとともに、プット・オプションの対象である非支配持分の認識を中止し、それらの差額を資本剰余金に含めています。前第3四半期連結累計期間において資本剰余金に含めた金額は470百万円です。

当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

### (1) 自己株式の取得

当社は、2022年5月13日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期連結累計期間において、自己株式を100,000百万円（197,432千株）取得しました。単元未満株式の買取等による45百万円と合わせて、自己株式の取得の合計金額は100,045百万円となりました。

### (2) 非支配株主へ付与した売建プット・オプション

当社グループでは、非支配株主へ付与した売建プット・オプションの償還金額の公正価値を金融負債として認識するとともに、プット・オプションの対象である非支配持分の認識を中止し、それらの差額を資本剰余金に含めています。当第3四半期連結累計期間において資本剰余金に含めた金額は1,022百万円です。また、このうち当第3四半期連結累計期間において企業結合により新たに認識した売建プット・オプションに係る金額は 385百万円です。

### (3) 非支配株主との資本取引等

当第3四半期連結累計期間において、非支配株主との資本取引等によって生じた資本剰余金 15,507百万円及び非支配持分 8,705百万円のうち、主なものは、その他の事業に属する子会社（株式会社N I P P O）における自己株式取得に伴う同社の孫会社化の際に生じた親会社の所有者に帰属する資本剰余金の減少額及び非支配持分の減少額です。また、当該取引に伴い、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産も9,791百万円減少しました。なお、上記自己株式取得に伴う取引等は連結範囲の変更を伴わない子会社に対する所有持分の変動が生じる資本取引であるため、当該減少額はN I P P Oグループのその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の累計額を親会社の所有者に帰属する持分と非支配持分との間で、資本を通じて再配分したものです。

## 12. 配当金

## 配当金支払額

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	(注1) 35,453	11.0	2021年3月31日	2021年6月28日
2021年11月11日 取締役会	普通株式	(注2) 35,453	11.0	2021年9月30日	2021年12月6日

(注) 1. 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する株式に対する配当金90百万円が含まれます。

2. 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する株式に対する配当金83百万円が含まれます。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	(注1) 35,453	11.0	2022年3月31日	2022年6月29日
2022年11月10日 取締役会	普通株式	(注2) 33,862	11.0	2022年9月30日	2022年12月1日

(注) 1. 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する株式に対する配当金83百万円が含まれます。

2. 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する株式に対する配当金73百万円が含まれます。

## 13. 売上収益

当社グループは、エネルギー事業、石油・天然ガス開発事業、金属事業及びその他の事業を基本にして組織が構成されており、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象としていることから、これらの事業で計上する収益を売上高として表示しています。なお、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」以外に、IFRS第9号「金融商品」に基づく商品等に係る収益及びIAS第20号「政府補助金の会計処理及び政府援助の開示」に基づく政府補助金収益を、その他の源泉から生じる収益として、売上高に含めて表示しています。また、売上高は顧客の所在地に基づき地域別に分解しています。分解した売上高と各報告セグメントの売上高との関連は以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

（単位：百万円）

地域		エネルギー	石油・天然 ガス開発	金属	その他	合計
日本		5,097,802	9,681	527,712	306,042	5,941,237
アジア	中国	269,059	23,306	164,119	29	456,513
	他アジア	495,495	46,673	229,224	2,062	773,454
その他		303,485	81,622	61,299	13,710	460,116
合計		6,165,841	161,282	982,354	321,843	7,631,320

（注）グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しています。

当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

（単位：百万円）

地域		エネルギー	石油・天然 ガス開発	金属	その他	合計
日本		7,491,038	21,349	621,022	332,122	8,465,531
アジア	中国	394,473	40,400	200,942	160	635,975
	他アジア	1,135,268	75,407	302,299	1,146	1,514,120
その他		596,732	18,409	90,743	13,621	719,505
合計		9,617,511	155,565	1,215,006	347,049	11,335,131

（注）グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しています。

## (1) エネルギー事業

エネルギー事業においては、石油製品（ガソリン・灯油・潤滑油等）、石油化学製品、ガス（LPガス・LNG）、電力等の販売を行っています。

これらの販売は、製品の支配が顧客に移転したとき、すなわち製品を顧客へ引き渡した時点で、製品の法的所有権、物的占有権、製品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値が移転し、顧客から製品の対価を受ける権利を得るため、その時点で収益を認識します。また収益は、顧客との契約による取引価格に基づき認識しており、取引の対価は製品の引き渡し後1年以内に受け取るため、重大な金融要素を含んでいません。対価に変動可能性のある取引については、考え得る対価の金額の範囲における単一の最も可能性の高い金額を用いて、将来において重大な戻入れが生じない可能性が非常に高い範囲内でのみ、収益を認識しています。

また、当第3四半期連結累計期間において、売上高に含められているその他の源泉から生じる収益には、米国子会社において石油製品等のトレーディングから生じた収益が58,797百万円（前第3四半期連結累計期間は33,963百万円）あります。当該取引は販売業者としてのマージンを生み出すことを目的とし売買契約を締結し、短期間での売買を行っているため、IFRS第9号「金融商品」に基づきデリバティブとして会計処理を行っています。なお、このうち現物決済による取引については、売上高の総額を計上しています。この他に、国内子会社において、日本政府によるコロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」に基づく施策である、「燃料油価格激変緩和対策事業」（2022年1月より発動）により受領する補助金について、IAS第20号「政府補助金の会計処理及び政府援助の開示」に基づき会計処理を行い、1,102,828百万円を売上高に含めて表示しています。また、受領する当該補助金は、事業の趣旨に従い、適切に全額卸売価格に反映させています。

(2) 石油・天然ガス開発事業

石油・天然ガス開発事業においては、原油、天然ガス、その他の鉱物資源等の販売を行っています。

これらの販売は、製品の支配が顧客に移転したとき、すなわち製品を顧客へ引き渡した時点で、製品の法的所有権、物的占有権、製品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値が移転し、顧客から製品の対価を受ける権利を得るため、その時点で収益を認識します。また収益は、顧客との契約による取引価格に基づき認識しており、取引の対価は製品の引き渡し後1年以内に受け取るため、重大な金融要素を含んでいません。

(3) 金属事業

金属事業においては、銅箔、精密圧延品、精密加工品、薄膜材料製品、銅精鉱等の原料鉱石、電気銅等の非鉄金属製品の販売を行っています。

これらの販売は、製品の支配が顧客に移転したとき、すなわち製品を顧客へ引き渡した時点で、製品の法的所有権、物的占有権、製品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値が移転し、顧客から製品の対価を受ける権利を得るため、その時点で収益を認識します。また収益は、顧客との契約による取引価格に基づき認識しており、取引の対価は製品の引き渡し後1年以内に受け取るため、重大な金融要素を含んでいません。

なお、銅精鉱の販売契約には一般的に出荷時の仮価格条項が含まれており、最終的な価格は将来の一定期間のロンドン金属取引所(LME)の銅価格の月平均市場価格に基づき決定されます。このような仮価格販売は、価格決定月を限月とした商品先渡の性質を有する販売契約と考えられ、主契約を銅精鉱の販売とする組込デリバティブを含んでいます。出荷後の価格精算過程に関連した当該組込デリバティブは、主契約の対象が金融資産のため、IFRS第9号に従い、主契約から分離することなく、一体のものとして会計処理します。仮価格販売に係る収益は、受取対価の公正価値を出荷時の市場価格に基づき見積った上で認識し、報告期間の末日において再見積りを行います。出荷時点と報告期間の末日における公正価値の差額は収益の調整額として認識し、製錬業者及び工場へ売却され加工される銅精鉱の収益は、顧客により支払われる金属の市場価値から加工料(T/C(溶錬費)・R/C(精製費)等)を控除した金額で認識します。

(4) その他の事業

その他の事業の収益は、主に建設事業に関連するものです。

建設事業では、履行義務が一定期間にわたり充足される工事請負契約については、工事の進捗に伴い当該資産に対する支配が顧客に移転するため、対応する工事期間にわたり収益を認識します。収益は、工事の成果が信頼性をもって見積ることができる場合には、工事契約に必要な見積総原価に対する、現在までにかかった工事原価の割合に基づき測定します。また、長期の工事請負契約においては、契約時又は期間中に対価の一部を前受けで受領しています。

## 14. その他の収益及び費用

## (1) その他の収益

その他の収益の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
受取配当金	6,886	13,386
賃貸収入	8,002	7,451
固定資産売却益	7,229	7,671
その他	16,243	(注) 32,015
その他の収益合計	38,360	60,523

(注) 負ののれん発生益8,154百万円が含まれています。

## (2) その他の費用

その他の費用の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減損損失	(注) 13,826	17,082
固定資産除売却損	6,646	9,156
為替差損	3,755	8,530
その他	19,003	23,396
その他の費用合計	42,690	58,164

(注) 主に石油・天然ガス開発セグメントに属する子会社であるJX Nippon Exploration and Production (U.K.)

Limitedの全株式売却契約締結に伴い、契約締結後、税引後利益等の計上により増加した同社の純資産に対応して計上した減損損失10,780百万円です。

## 15. 1株当たり四半期利益

1株当たり親会社の所有者に帰属する四半期利益は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	331,826	96,045
期中平均普通株式数(千株)	3,211,061	3,110,986
株式報酬による増加(千株)	7,731	6,953
希薄化後の期中平均普通株式数(千株)	3,218,792	3,117,939
基本的1株当たり四半期利益(円)	103.34	30.87
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	103.09	30.80

	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(損失)(百万円)	120,461	152,711
期中平均普通株式数(千株)	3,211,229	3,031,213
株式報酬による増加(千株)	7,521	-
希薄化後の期中平均普通株式数(千株)	3,218,750	3,031,213
基本的1株当たり四半期利益又は損失( )(円)	37.51	50.38
希薄化後1株当たり四半期利益又は損失( )(円)	37.42	50.38

(注) 役員報酬BIP信託が保有する当社株式を自己株式として処理していることから、基本的1株当たり四半期利益の算定において、期中平均普通株式数から当該株式数を控除しています。

なお、当第3四半期連結会計期間における希薄化後1株当たり四半期損失については、株式報酬による普通株式の増加が1株当たり四半期損失を減少させるため、希薄化効果の調整に含めていません。

## 16. 追加情報

## (公開買付け)

当社と金属セグメントに属する子会社であるJX金属株式会社(以下、「JX金属」)は、2022年12月21日開催のそれぞれの取締役会において、持分法適用関連会社(所有割合(注):37.0%)であるタツタ電線株式会社(以下、「タツタ電線」)の普通株式の全て(ただし、JX金属が直接所有するタツタ電線株式及びタツタ電線が所有する自己株式を除きます。)をJX金属が取得し、タツタ電線を完全子会社とするための取引の一環として、金融商品取引法(昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。)に基づく公開買付け(以下、「本公開買付け」)を実施することを決議しました。

本公開買付けは、国内外の競争法に基づく手続等、本公開買付けに係る各種前提条件が充足された場合(又はJX金属が当該前提条件を放棄した場合)に、速やかに実施することを予定しており、現在、2023年6月には本公開買付けを開始することを目指していますが、国内外の競争当局における手続等に要する期間を正確に予想することが困難な状況であるため、本公開買付けのスケジュールの詳細については、未定です。

(注)「所有割合」とは、タツタ電線が2022年11月11日に提出した「第99期第2四半期報告書」(以下「タツタ電線第2四半期報告書」といいます。)に記載された2022年9月30日現在の発行済株式総数70,156,394株から、タツタ電線第2四半期報告書に記載された同日現在の対象者が所有する自己株式数(8,375,229株)を控除した株式数(61,781,165株)に対する割合をいい、間接所有割合も含みます。

## 1. タツタ電線の概要

名 称	タツタ電線株式会社
所 在 地	大阪府東大阪市岩田町二丁目3番1号
代表者の 役職・氏名	代表取締役社長 山田 宏也
事業内容	インフラ電線事業、産業機器電線事業、機能性フィルム事業、機能性ペースト事業、 ファインワイヤ事業、センサー&メディカル事業、環境分析事業
資 本 金	6,676百万円(2022年9月30日現在)
設立年月日	1945年9月28日

## 2. 本公開買付けの概要

## (1) 株式取得の目的

JX金属及びタツタ電線の両社においては、主に先端素材分野における新規事業創出に向けて技術面を中心とした連携を行ってきましたが、この先両社がさらなるシナジーを創出していくためには、タツタ電線を完全子会社化し、直接的な資本関係をより強化することが望ましいとの判断に至りました。

## (2) 買付け等の価格

普通株式1株につき、720円

## (3) 買付予定の株券等の数

買付予定数	買付予定数の下限	買付予定数の上限
39,041,947株	18,448,182株	-株

## (4) 買付代金(予定)

28,110百万円(注)

(注)上記(3)の買付予定数39,041,947株に上記(2)の1株当たりの買付価格720円を乗じた金額であり、最終的な買付予定数に応じて変動します。

## 17. 後発事象

該当事項はありません。

## 2【その他】

### (1) 中間配当

2022年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

中間配当による配当金の総額	33,862百万円
1株当たり配当金	11.0円
支払請求の効力発生日及び支払開始日	2022年12月1日

(注) 2022年9月30日現在の株主名簿に記録されている株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行っています。  
なお、配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する株式に対する配当金73百万円が含まれます。

### (2) 決算日後の状況

特記事項はありません。

### (3) 訴訟等

特記事項はありません。

**第二部【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月13日

E N E O Sホールディングス株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 湯川喜雄  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山岸聡  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 木村徹  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 原寛  
業務執行社員

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているE N E O Sホールディングス株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、E N E O Sホールディングス株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。  
監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。  
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。